

『団塊の世代』『第2次ベビーブーマー』の 加齢と地方自治体【前編】

—「家庭・コミュニティの再構築」が
21世紀の自治体の最重要課題の1つ—

名城大学 都市情報学部教授 ^{のぼる} 昇 ^{ひでき} 秀樹



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(財)三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
http://www.mie-jichiken.jp/
info@mie-jichiken.jp

1 はじめに—本稿の問い—

20世紀末から21世紀初頭にかけて日本の社会は大きく変動しているように感じられる。

「学級崩壊」「校内暴力」「成人式崩壊」そして「モンスターペアレンツ」の登場と保育料、給食費の不払い、税金・社会保険料の不払い：(1) 昔前の日本では考えられなかったこの種の現象が20世紀末以降見られるようになったのはなぜなのか、そして(2) こうした現象に対して地域の安全・安心を確保する役割を持つ自治体はどう対応すべきなのか。

本稿ではこの2つの問いに答えることを通じて、21世紀の日本の課題とそれが出てきた背景を論じることとしたい。

2 「団塊の世代」「第2次ベビーブーマー」の軌跡と展望—

本稿のエッセンス(1) 現状認識編
あらかじめ、結論・筋道だけを書いておくと、「戦後民主主義の申し子」としての「団塊の世代」の価値観がこれまで日本に存在していなかったタイプの人間類型（ニュータ

イプ？）としての「第2次ベビーブーマー」を生み出したのではないかと。そしてこの人たちの加齢とともに、「学級崩壊」「校内暴力」（学校崩壊）「成人式崩壊」という、それまでの日本では考えられなかった問題現象が全国各地、とくに郊外でおきるようになり、「第2次ベビーブーマー」が30代、人の親の世代となると「保育料の不払い」、「給食費の不払い」、モンスターペアレンツとして学校を、病院を、そして社会をふるえあがらせているのではないかと、という仮説をまず紹介する。

次いで、このまま放置すると、21世紀の日本は収拾のつかない混乱に陥る可能性があることを指摘する。

「第2次ベビーブーマー」が社会の中堅になう40代、50代となったとき、2013年の今、何らかの対策をうっておかないと、日本社会そのものが音をたてて崩壊してしまう可能性があるのでないか。

その頃、「団塊の世代」は70代、80代となっている。最悪のシナリオでは第2次ベビーブーマーが大量の「介護放棄」をおこすのではないかと。中には「介護殺人」のような事件もおこるかもしれない。

家庭も、コミュニティも、会社も、学校も崩壊し、日本社会が崩壊してしまう・・・という最悪のシナリオもありうる、のではないかと。

3 「家庭・コミュニティの再構築」とネットワーク型コンパクトシティの構築—

日本社会の崩壊を防ぐために、日本は、とくに自治体は今、何をすべきなのか。
唐突なようだが、「酒鬼薔薇聖斗事件」は戦後民主主義の申し子「団塊の世代」とその子供たちの軌跡を象徴する事件のように筆者には思われる。

しかも舞台は政令指定都市、神戸市の郊外。
「団塊の世代」「団塊世代の子供（広義の第2次ベビーブーマー）」「郊外」という3つのキーワードがそろった事件が、21世紀の日本（の最悪のシナリオ）を暗示しているのかもしれない。（殺人、家庭崩壊：そしてその次は？）
2008年の今、有効な対策をうたなかったとして、21世紀の日本は成人化した多数の酒鬼薔薇聖斗、中高年化した酒鬼薔薇聖斗によって介護放棄、介護殺人をはじめとする殺伐とした世界をつくりだしてしまうかもしれない。

こうした「地獄のシナリオ」を現実化させないために「家庭・コミュニティの再構築」と「ネットワーク型コンパクトシティの構築」に一刻も早く取り組むべきだ、と筆者は考える。

「中央政府」も「都道府県」（将来の「州政府」）も取り組まなければならぬが、中でも基礎的自治体である「市町村」はこの問題に正面から取り組まなければならない。

憲法21条（思想・表現の自由）等との関連もあり、中央・地方の政府

が直接この問題に取り組むことは難しいかもしれないが、町内会、NPO等と連携してでも、今すぐ「家庭・コミュニティの再構築」に取り組みないと21世紀の日本は大変なことになってしまう可能性が高いのではないか。

以上のようなことを、データ等を示しながら、なるべく多くの方が納得してくれるような方法で以下の記述をすすめていきたい。

4 日本社会の変化の方向と「政府改革」、「団塊の世代」、「第2次ベビーブーマー」の影響

(1)「政府の改革」と「団塊の世代」、「第2次ベビーブーマー」の加齢で変わる日本の社会

(1)1980年代、1990年代、2000年代の政府改革と(2)「団塊の世代」(1947、1948、1949年生まれ)の他の年齢層より人口が3割多い世代と「第2次ベビーブーマー」(団塊の子供世代)の加齢とが相まって、日本の社会構造は20世紀末から21世紀初頭にかけて、それまでの社会とは大きく様変わりしようとしているように思われる。

(2)所得・資産再配分機能が低下した政府

(1)人口減少社会への移行と超高齢社会への急速な移行、(2)グローバル化の進展という環境の中で、(1)「官から民へ」のNPM型改革(注1)、(2)「国から地方へ」の分権改革で、「小

さな政府」を目指す改革が、中曽根内閣以降続けられ、その結果、政府の所得・資産再配分機能は小さくなり、「勝ち組」「負け組」という言葉がジャーナリズムでもはややされているように、所得・資産格差が大きくなりはじめています。

「IT長者」と呼ばれる人たちや、会社の経営陣は高い報酬を手にする一方で、「ワーキングプア」と呼ばれる人々は、睡眠時間を削るような形で働いても、生活保護世帯と同じ水準、場合によると下回る水準の賃金しかもらえない。「ニート」「フリーター」と呼ばれる人々も少なくない。

「ワーキングプア」という言葉がアメリカ生まれ、「ニート」という言葉がイギリス生まれであることから推測されるように、「9割中流」、ホームレスのほとんどいない国だった、1960年代、70年代の日本が、1990年代以降は、所得・資産格差の大きい英米型の国へ移行しつつあるように見受けられる。

その中で、日本の家庭・コミュニティは、その機能を著しく低下させ、「家庭崩壊」、「学級崩壊」、「成人式崩壊」、年金保険料未納、保育料・給食費の不払い、モンスターパーレンツの登場など、一昔前の日本では考えられなかった現象がみられるようになった。

(3)「団塊の世代」と「第2次ベビーブーマー」が日本社会に与えた影響
(1)経済のグローバル化にともなう競争の激化、(2)それと併行しての規

制の緩和・撤廃、(3)個人の自己決定・自己責任を強調する1980年代以降の政府の政策が、このような家庭・コミュニティの機能低下を招いた一因と考えられるが、それと同様に、場合によってはそれ以上に(4)「団塊の世代」とその子供達である「第2次ベビーブーマー」の存在とその価値観が、日本社会のありようを大きく変えつつある原因のように思われる。

「団塊の世代」とは(a)狭義では、1947〜1949年の3カ年に生まれた、他の世代より3割程度人口容量の大きい世代で、2013年現在、63、64、65歳の年齢にある7百万強の人々のことである。(b)広義では、その前後の1946年生まれ、1950年生まれをあわせて用いる場合もある。

「第2次ベビーブーマー」とは、主として「団塊の世代」の子供達の世代のことで2013年現在、38〜42歳の人たち(1971〜1975年生まれ)のことを意味する。「団塊の世代」の人たちが、他の世代より突出して人口容量が多いため、その子供達である「第2次ベビーブーマー」も、他の世代より、人口容量が大きくなってきている。しかし、「団塊の世代」の人たちの出生率が17程度であったため、人口容量としては「第2次ベビーブーマー」は「団塊の世代」(「第1次ベビーブーマー」)よりは多少小さいものとなっている。

本稿では、ここで定義した

1971〜1975年生まれの人たちを「狭義の第2次ベビーブーマー」として用いたい。1971〜1975年生まれではないが、「団塊の世代」の人たちの子供を含めて用いる場合を「広義の第2次ベビーブーマー」として用いることとした。酒鬼薔薇聖斗は「狭義の第2次ベビーブーマー」には入らないが、「広義の第2次ベビーブーマー」には含まれることとなる。

戦前生まれ(1910年代、20年代、日本の年号で言えば、大正、昭和一桁生まれ)を親にもつ「団塊の世代」の人たちは、戦後自由民主主義の空気の中で育ち、親達の「封建的」「秩序志向的」価値観をこわすことを目指して「学生運動」等を闘い、既製の秩序をこわすことにはある程度成功した、といっている。う。「封建的」な親たちの抑制がある程度はきいていたから「団塊の世代」の行動はまだしも抑制がきいていない。ところが「第2次ベビーブーマー」は「団塊の世代」の価値観の純粹培養という側面が強く、親も抑制をかけない。局面によっては親も一緒になって社会に理不尽な要求をつきつける、ということすらあるように、この悪循環を早く打ちき

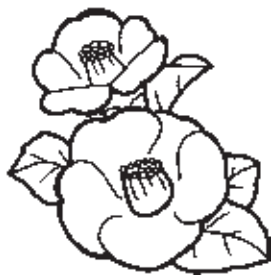


らないと21世紀の日本は混乱の極みを経験することになるかもしれない。「第2次ベビーブーマー」が親となりはじめている現在、「第2次ベビーブーマー」がしっかりとした価値観をもって日本社会をにやいうる子供を育ててもらおうための体制づくり―親学?―が急務と考える。

しかしながら、社会はこわすだけでは廻ってはいかない。ある秩序をこわしたのなら、それに代わる新しい社会システム、ルール、秩序をつくり出していかねければならない。

残念ながら、「団塊の世代」の人たちは、既存の秩序をこわすことは得意でも、新しい秩序、ルール、社会システムを構築することには不得手な人が多いように見受けられる。(そもそも「秩序など必要ない」と考える人もいるようだ。)

その結果、日本社会に現れだしたのが、家庭崩壊、コミュニティの崩壊、「アンモラルな人たちの後始末を善良な人たちの税金、負担でつじつまをあわせている」(中田 宏元横浜市長の「Wake Up!」2007年11月10日放送での発言)現在の日本社会の様相のように思われる。



「自由」と「個性」を重んじ、「規律」「秩序」を軽視、あるいは敵視する価値観で家庭教育、学校教育を行えば(あるいは教育を行わなければ)、「第2次ベビーブーマー」の加齢にともない、「学級崩壊」「校内暴力」「成人式崩壊」がおこるのは、ある意味では当然といえるかもしれない。

ベストセラー「下流社会」(光文社新書)の著者であるカルチャーアドバイザー三浦展所長は、1998年頃すなわち、「第2次ベビーブーマー」が10代後半になる頃から若者の風俗がかなり変わってきた、と指摘している。

「茶髪とかピアスとか、コンビニの前で座り込んだり(ジベタリアン)とか、そういう新しい現象が生まれてきた。そうした若者達の価値観の根底にあると思われるのが『上昇志向のなさ』です。」(注2)

「今の35歳以下の世代(『狭義の第2次ベビーブーマー』以降の世代)は70年代以降に生まれた。70年代というのは日本の中流社会の完成期です。つまり中流社会が出来てから生まれたのが今の若者で、彼らの多くが中流であることに満足しきっている状況がある。」

「もつと言えば、中流であり続けるには勉強したり、働いたりで面倒くさい。そんなに一生懸命勉強して働かなくても、親と同居してフリーターでもしていれば楽に暮らせる。それでいいんじゃないのということ、中流から下りるとい価値観がひろまってきた。それを何か言葉に

しようと思っていて、突然ひらめいたのが『下流』なんです。中流化ではなく、下流化が始まったのではないかと。」(注3)

そして「第2次ベビーブーマー」が親の年齢となれば、無視できない数の人々が「モンスター・ペアレンツ」となって、(1)理不尽な要求を学校、病院、社会につぎつけ、(2)保育園料、給食費、医療費、年金掛け金等を払わない、(3)町内会にも入らない、権利だけを要求し、義務は果たさない、社会のフリーライダーとなるのも、ある意味では当然の帰結といえるかもしれない。

折も折、そうした価値観をもった第2次ベビーブーマーが20代、30代になるときの政府の政策がDe-regulation(規制緩和、正確には規制撤廃)、NPM型改革で、政府の規制、役割を小さくしようとするものであったため、ますます、第2次ベビーブーマーは、規制、関与の少ない「自由」な環境の中で(家庭でも社会でも「自由」で「束縛」のない状況の中で)、その「個性」を発揮し、日本の家庭・コミュニティは「崩壊」の兆しをみせつつある、というといえずきだろうか。

(韓国の「386世代」の果たした役割は日本の「団塊の世代」の果たした役割と似ているところがあるように思われる。「386世代」とは、1960年代に生まれ、1980年代に民主化をもとめて学生運動をおこし、時の政府と闘い、1990年代30代のときに金大中、2000年

代にノムヒョンと連続して左派政権を誕生させる原動力となった世代のことである。彼らの子供世代が成長して社会にどのような影響をあたえるのか、第2次ベビーブーマーとの類似性があるのかどうか、興味深いところである。2007年12月8日、ソウル産業大学での日韓行政学会で学会報告した後の私への質問では韓国でも近時、校内暴力等が問題化している、とのことであった。)

「プロ教師の会」代表の諏訪哲二は、自身の高校教師としての経験から、(a)1950年代までの「農業社会期」の生徒、(b)1960年代、70年代の「産業社会期」の生徒、そして(c)1980年代以降の「消費社会期」の生徒と生徒の思考、行動形態を3区分し、「消費社会期」の生徒は「オレ様化」している、と指摘している。「自分がこう思う」とはみんなも思っているに違いない、あるいは思うべきであると、確信する子供達達が1980年代から(特に1980年代半ばから)登場した、というのである。(注4)

(4)「郊外」のもつ意味

1980年代の半ばといえ、第2次ベビーブーマーが10代半ば、中学生から高校生になろう、とする時期であり、校内暴力が全国に広がった時期である。その少し後になるが、1997年、神戸で中学生が小学生を殺し、首を切断するというショッキングな事件(酒鬼薔薇聖斗事件)があった。この中学生の両親は団塊の世代であり、息子が団塊の

世代の子供で、神戸の郊外でおきた事件、ということと考えると、「団塊の世代」「団塊の世代の子供」(広義の「第2次ベビーブーマー」)「郊外」というキーワードがそろって戦後の日本社会を象徴する事件、といっているかもしれない。

「郊外」とは三浦展が主張するように、(1)高齢者から幼児までが、誰でもが平等に(2)歴史・伝統のない白地の空間で、一人ひとりが自分の思うように、「封建的」な農村型、下町型束縛にしばられることなく、自由に行動できる、その意味で戦後自由民主主義を象徴するような自由・平等の空間ということもできるかもしれない。

戦後、日本は、人口急増、自動車の普及という環境の中で、アメリカの都市づくり、郊外をモデルに、多摩ニュータウン、千里ニュータウン、高蔵寺ニュータウンを筆頭に全国各地に大量の郊外のまちをつくりだしてきた。

ここでは、歴史、伝統のない空間の中で、戦後自由民主主義の浅い自由主義、民主主義の理解の下でまちが、人間関係がつくりだされ(あるいは結局まちを、まともな人間関係をつくれず)、その行き着く先の1つの象徴が神戸の郊外でおきた酒鬼薔薇聖斗事件だったように思われる。(「郊外化」の問題と「ネットワーク型コンパクトシティ」構築の必要性、空間のあり方の問題については別稿で触れる予定である。今回ふれている「団塊の世代」とその子ども

たちの問題は「空間論」との比較でいえば、「世代論」、「時間軸」の問題といえるかもしれない。

酒鬼薔薇聖斗の両親が書いた手記をよんだ寺島実朗は「自分たちの家族のことなどプライベートなことしか書いていない手記」「パブリック、公のことが見事に抜け落ちた、ある意味、団塊の世代の代表のような文章」という趣旨のコメントを団塊の世代論を書いた新書の中で書いていた。

団塊の世代は(1)戦前の「滅私奉公」を批判し、親世代の価値観を糾弾しつつ、(2)パブリック(公)から逃走し、プライベート(私)に専念し、その行き着く先が「パブリックのない私民社会」だったのではないか。

そうした団塊の世代の価値観で純粹培養されたのが「第2次ベビーブーマー」、酒鬼薔薇聖斗の世代なのではないか。

酒鬼薔薇聖斗は、決して親元には返ろうとしない、という。公から逃げ出し、自分のこと、家族のことだけを考え、行動してきた団塊の世代のある種の象徴ともいえるべき家庭が、その成果ともいえるべき子供に結局は放り出されるという経緯をみると、10年後、20年後、「第2次ベビーブーマー」による「団塊の世代」の介護放棄が無視できない規模で発生しそうな予感、不安をもつのも、それほど根柢がないわけではないように考えるがどうだろうか。(2000年4月から介護の社会化をはかるう

とする介護保険制度を導入しておいたのがせめてもの救いかもしれない。その分市町村は大変になるのだろうか。)

ここまで書いて、一言お断りしておかなければならないのは、当然7百万人強もいる団塊の世代の全員がこうした価値観をもち、子育てに失敗した、ということと主張しているわけではない、ということだ。

団塊の世代に、こうした価値観をもつ人が少なからずいて、結果子育てに失敗している人たちの割合が、他の世代に比して大きいのではないかと、ということと主張している。

もともと団塊の世代はその人口容量が大きいことが影響して、たとえ他の世代と同じ比率であってもロットとしての社会現象は大きくなる傾向にある。

少しでも他世代に比べて、比率が大きくなれば、その社会への影響はさらに大きくなる。

「学級崩壊」「校内暴力」「成人式崩壊」「モンスターペアレンツ」などそれまでの日本ではほとんどみられなかったことが20世紀末以降の日本でみられるようになった主たる原因は「団塊の世代」とその子供たちである。「第2次ベビーブーマー」の加齢によるところが大きいのではないかと、というのが筆者の仮説である。

(後編に続く)

注記
(1) NPM: New Public Management の略。新公共

経営、新行政学等の日本語訳がある。民間企業等の経営原理、競争原理等を行政に導入することによって行政を活性化、効率化しようとする考え方、およびその手法。
(2) 三浦展「夢がなくても人は死なない。」宝島社2007年61頁、62頁、ただし、() は筆者が追記
(3) 三浦前掲著62頁、ただし、() は筆者が追記
(4) 諏訪哲二「オレ様化する子供達」中公新書、2006年、52頁

プロフィール

名城大学 都市情報学部教授

のぼる ひでき
昇 秀樹

〈略歴〉

1952年4月12日生まれ
1975年京都大学法学部卒
同年自治省入省後、滋賀県、自治省財政局、三重県企画課長、同財政課長、自治省財務局府県税課課長補佐、同行政局給与課理事官、(財)日本都市センター主任研究員、自治大学校長教授 等を経て、現在 名城大学都市情報学部教授

〈専門分野〉

地方自治・まちづくり・行政学

〈主要著書〉

『まちづくりと地方自治』良書普及会
『遷都と地方自治』たいせい
『地域づくりの国際戦略』ぎょうせい
『分権型国土の構築と自立的自治体の形成』第一法規

『21世紀への地域づくり』清文社
『図解地域政策形成の要点』第一法規
『地方自治入門』東京法令